

2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社レッド・プラネット・ジャパン 上場取引所 東
 コード番号 3350 URL http://www.redplanetjapan.com
 代表者 (役職名) 代表取締役 CEO (氏名) ティモシー・ハンシング
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 王生 貴久 (TEL) 050 (5835) 0966
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績 (2021年1月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	115	△71.5	△384	—	△229	—	997	—
2020年12月期第1四半期	405	△34.9	△318	—	△890	—	△807	—

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 896百万円 (-%) 2020年12月期第1四半期 △540百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	17.45	—
2020年12月期第1四半期	△14.15	—

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失金額を計上しているため記載しておりません。
 2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	14,276	1,301	9.1
2020年12月期	14,541	404	2.7

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 1,294百万円 2020年12月期 397百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.0	—	0.0	0.0
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	0.0	—	0.0	0.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・無

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

2021年12月期の連結業績予想は、現在精査中であり、当該連結業績予想については、今後、取り纏まり次第速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有・無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
- ④ 修正再表示 : 有・無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期1Q	57,192,187株	2020年12月期	57,192,187株
② 期末自己株式数	2021年12月期1Q	15,245株	2020年12月期	14,225株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期1Q	57,177,513株	2020年12月期1Q	57,048,884株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の世界的なパンデミックが発生し、世界経済、旅行業界は壊滅的な影響を受け、当社業績は過去にないほどの厳しい結果となりました。

当社が事業を展開している日本及びタイにおいては、アジアだけではなく欧米を含むほぼ全世界からの旅行者やビジネス客の入国禁止措置がとられており、訪問客の数はほぼゼロのまま推移しており、ワクチン接種が各国でようやく開始されようとしているものの、状況は未だ収束の兆しが見えておりません。

そのような状況下において、当社は売上高が前年同期比で71.5%減少するという結果に終わりました。このような売上の減少度合いは、販売費及び一般管理費を削減するだけでは損失を回避することができず、最終的に多額の営業損失を計上する結果となりました。

また、営業外収益として主に為替差益、営業外費用として主に支払利息を計上し、特別利益として主にリース解約益を計上いたしました。なお、当該リース解約益は、過去において減損損失処理対象となったリース資産に係るリース契約を中途解約したことにより生じております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高115百万円（前年同期比71.5%減）、営業損失384百万円（前年同期は営業損失318百万円）、経常損失229百万円（前年同期は経常損失890百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益997百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失807百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は14,276百万円となり、前連結会計年度末に比べ265百万円減少いたしました。

流動資産は798百万円となり、前連結会計年度に比べて50百万円減少しております。これは主に、現金及び預金が64百万円及び売掛金が10百万円それぞれ減少したためであります。

固定資産は13,478百万円となり、前連結会計年度に比べて214百万円減少しております。これは主に、有形固定資産68百万円増加したものの、投資その他の資産が282百万円減少したためであります。

負債合計は12,975百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,162百万円減少しております。これは主に、リース債務が1,251百万円減少したためであります。

純資産合計につきましては、1,301百万円となり、前連結会計年度末に比べ896百万円増加しております。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を997百万円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の連結業績予想については、現在精査中であるため、記載しておりません。当該連結業績予想については、算定ができました時点で速やかに開示する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	216,037	151,259
売掛金	71,699	60,716
その他	567,308	592,365
貸倒引当金	△6,240	△6,296
流動資産合計	848,804	798,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,550,846	1,575,773
信託建物及び信託構築物（純額）	1,453,172	1,437,159
リース資産（純額）	5,987,269	5,906,814
建設仮勘定	1,579,065	1,730,208
その他（純額）	1,378,249	1,367,078
有形固定資産合計	11,948,602	12,017,034
無形固定資産	2,398	1,949
投資その他の資産		
投資その他の資産	2,459,173	2,176,797
貸倒引当金	△717,073	△717,073
投資その他の資産合計	1,742,100	1,459,724
固定資産合計	13,693,101	13,478,707
資産合計	14,541,905	14,276,752

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	117,256	117,485
その他	1,357,201	1,406,664
流動負債合計	1,474,458	1,524,149
固定負債		
長期借入金	3,269,236	3,312,820
リース債務	8,936,490	7,685,399
その他	457,002	452,778
固定負債合計	12,662,728	11,450,997
負債合計	14,137,186	12,975,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,096,887	3,096,887
資本剰余金	2,316,828	2,316,828
利益剰余金	△4,850,736	△3,852,770
自己株式	△139,027	△139,088
株主資本合計	423,952	1,421,856
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△26,685	△127,703
その他の包括利益累計額	△26,685	△127,703
新株予約権	7,452	7,452
純資産合計	404,718	1,301,605
負債純資産合計	14,541,905	14,276,752

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	405,953	115,844
売上原価	103,782	43,259
売上総利益	302,171	72,585
販売費及び一般管理費	621,104	457,471
営業損失(△)	△318,933	△384,885
営業外収益		
受取利息	4,227	3,680
為替差益	—	201,204
助成金収入	—	7,220
その他	115	1,153
営業外収益合計	4,343	213,259
営業外費用		
支払利息	52,450	53,046
為替差損	523,585	—
その他	11	5,145
営業外費用合計	576,047	58,191
経常損失(△)	△890,638	△229,817
特別利益		
固定資産売却益	—	7
リース解約益	—	1,190,316
新株予約権戻入益	83,580	—
受取和解金	—	38,000
特別利益合計	83,580	1,228,324
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△807,058	998,507
法人税等	465	541
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△807,524	997,965
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△807,524	997,965

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△807,524	997,965
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	266,679	△101,017
その他の包括利益合計	266,679	△101,017
四半期包括利益	△540,844	896,948
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△540,844	896,948

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、過年度より継続して営業損失、経常損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。また当第1四半期連結累計期間においても、営業損失及び経常損失を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく下記のような対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めております。

① 収益力の向上

新型コロナウイルス感染症の世界的なパンデミック以前は、日本への訪問客の増加が続いていたことから、日本国内のホテル需要は増加の一途をたどっておりました。一方で、全国の主要都市に多くのホテルが新規オープンし、新たに市場に供給された客室数の増加に伴い、競争が激しくなっておりました。パンデミックにより、当社グループの強みであったインバウンド旅行者に対するブランドの強みと位置付けを生かすことができず、もっぱら日本人宿泊客の需要をいかに獲得していくかが喫緊の課題になっております。国内の感染拡大が収束しないなか、安心安全を前面に謳いながら、宿泊プランの多様化やサービスの拡充を推進し、新型コロナウイルス感染症の収束後におけるホテルの客室単価と客室稼働率の向上に努めて収益を確保してまいります。

タイで運営中の5棟のホテルについても、日本と同様の施策を展開して客室単価と客室稼働率の向上に努めて収益を確保してまいります。

また、各ホテルの採算について常時モニタリングを行うなど経営管理体制の強化に努め、収益力の向上を図ってまいります。

② 事業基盤の拡大

現在フィリピンで建設中のホテルを確実に竣工させ開業することなどを通して、事業強化を図ってまいります。

③ 資本政策の促進

ホテル事業の更なる強化と業績の改善を図りながら、新たな資金調達的手段を検討してまいります。また、合併事業からの投資回収等を通じて、事業資金の確保と将来の事業基盤の強化に向けた資金調達を行ってまいります。

④ コスト削減

当社グループでは、2021年1月31日付で、これまで運営していた「レッドプラネット沖縄那覇」のリース契約を解除いたしました。今後も不採算ホテルについては撤退も視野に入れ、徹底的なコスト削減を図ります。また、その他の販売費及び一般管理費を見直し徹底的なコスト削減を実施し、成長と利益のバランスをとりながら経営努力をしてまいります。

上記の施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいります。当該施策のうち収益力の向上及び資本政策の促進については、新型コロナウイルス感染症の影響などの外部要因に大きく影響を受ける側面もあることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

資本金の額の減少及び剰余金の処分並びに資本準備金の額の減少及び剰余金の処分

当社は、2021年3月31日開催の第22期定時株主総会において「資本金の額の減少及び剰余金の処分の件」並びに「資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件」について承認決議を受け、2021年5月7日付でその効力が発生しております。

(1) 資本金の額の減少及び剰余金の処分並びに資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

欠損填補を行い早期に財務体質の健全化を図ること、機動的かつ柔軟な資本政策を実現することを目的としておりますが、あわせて外形標準課税負担額を軽減させるとともに、中小企業を対象とした税務上のメリットを享受することも可能となります。

(2) 資本金の額の減少及び剰余金の処分の内容

① 減少する資本金の額

資本金の額3,096,887千円のうち3,096,887千円を減少し、資本金の額を1円といたします。

② 資本金の額の減少の方法

減少する資本金の額3,096,887千円をその他資本剰余金に振り替えます。

③ 資本金の額の減少の効力発生日

2021年5月7日

④ 資本金の額の減少により発生するその他資本剰余金の額

3,096,887千円

⑤ 欠損填補のため利益剰余金に振替える金額

その他資本剰余金全額を、効力発生日において欠損填補目的で、繰越利益剰余金に振替えます。この結果、その他資本剰余金は0円になり、繰越利益剰余金は△5,404,495千円になります。

(3) 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の内容

① 減少する資本準備金の額

資本準備金6,739,241千円のうち5,404,495千円を減少し、資本準備金の額を1,334,745千円といたします。

② 資本準備金の額の減少の方法

減少する資本準備金の額5,404,495千円をその他資本剰余金に振り替えます。

③ 資本準備金の額の減少の効力発生日

2021年5月7日

④ 資本準備金の額の減少により発生するその他資本剰余金の額

5,404,495千円

⑤ 欠損填補のため利益剰余金に振替える金額

振替えたその他資本剰余金5,404,495千円全額を、効力発生日において欠損填補目的で、繰越利益剰余金に振替えます。

資本金の額の減少及び剰余金の処分の結果、繰越利益剰余金は△5,404,495千円となっておりますので、当該振替えの結果、その他資本剰余金は0円に、繰越利益剰余金は0円となります。